

市民的エンパワメントの源泉を探る研究

研究計画・目的

本研究は、Post-Western Sociology（ポスト西洋社会学）の可能性を日本国内の事例から検討し、鶴見和子の内発的发展論を基礎として、西洋中心の社会学理論とは異なる分析枠組みを構想することを目的とした。背景には、中国、韓国、台湾、日本の研究者と約 10 年間にわたり形成してきた研究ネットワークがあり、近年は East Asian Sociological Association として制度化されつつある。この場では、西洋由来の概念をそのまま適用するのではなく、東アジアの歴史、文化、生活実践に根ざした社会学の可能性が継続的に議論されてきた。

その際に重要な参照点としたのが、西洋中心的な近代化論に対抗し、地域固有の歴史、文化、自然、生活様式を基礎とする発展を構想した鶴見和子の内発的发展論である。ただし、同理論は学問的に豊かな一方、概念が抽象的で、実証研究や政策分析へ接続しにくいという課題を持つ。本研究では、地方社会に残る信仰、食文化、儀礼、土地利用、医療、教育などの実践を対象として、地域の人々が外部から導入された制度や知識をどのように解釈し、組み替え、生活に適合させているのかを明らかにし、内発的发展論をより具体的な分析枠組みへ発展させることを目指した。UC Berkeley の Center for Japanese Studies に滞在し、多様な学問的背景を持つ日本研究者の議論に接することは、日本社会を相対化し、理論構築を進めるうえで重要な条件であった。

研究活動と研究成果

在外研究期間中は、社会科学の認識論、科学技術社会論（STS）、鶴見和子の内発的发展論、ならびに過疎地域研究の理論的再構成に取り組んだ。研究の転機となったのは、量子力学の二重スリット実験をめぐる議論と、Karen Barad の Meeting the Universe Halfway である。ここから得た重要な示唆は、観察者と観察対象を完全に分離することはできず、観察装置の設定そのものが対象の現れ方に関与するという認識であった。量子力学を社会科学へ直接適用するものではないが、アンケート、インタビュー、統計指標、質問項目、分析手法もまた、既存の社会を中立的に測定するだけではなく、社会を特定の姿で立ち上げる装置であると考えようになった。

たとえばアンケート調査は、流動的で文脈依存的な意識を「賛成」「反対」などの選択肢に固定する。回答者がそれまで考えたことのない問題について、その場で回答を形成することもある。RCT も強力な因果推論の手法である一方、参加者の選択や統制された条件のため、地域社会の複雑な現実そのまま適用できるとは限らない。この検討により、調査方法を否定するのではなく、研究者の問いや指標が現実形成に関与することを自覚して用いる必要性を明確にした。

続いて STS の代表的研究を検討した。いくつかの重要な先行研究を振り返ってみると、Pinch と Bijker の自転車研究からは、技術の優劣が効率性だけではなく、利

用者集団による意味づけによって決まることを学んだ。Shapin と Schaffer の研究からは、科学的事実が装置、実験者、目撃者、学会、社会的信用などの組合せによって成立することを確認した。Paul David の経路依存性論は、初期の選択が教育、設備、技能、組織を通じて後の制度選択を拘束することを示す。James Scott の可読性概念からは、国家や行政が統治のために複雑な現実を分類し、単純化する一方、その過程で生活世界の意味が失われることを理解した。例えば、行政上の「空き家」は、所有者にとっては親の記憶、仏壇、親族関係、相続責任を伴う「家」であり、両者の間には構造的なズレがある。

さらに、Carol Gilligan、Joan Tronto、Annemarie Mol らのケア論を検討した。ケアとはごく簡単に申請者なりに表現すれば、正解を一度提示して問題を終わらせることなく、複数のままならない条件を継続的に調整し、生活可能な状態を維持する実践であると理解した。この視点は、人口減少、高齢化、医療人材不足、土地管理の困難など、単一の政策では解消できない過疎地域の問題を考えるうえで有効であった。

並行して鶴見和子の内発的発展論について考察した。その結果、鶴見の理論は単なる地域振興論ではなく、ヴェーバー、デュルケム、パーソンズが扱った近代社会の秩序や合理化の問題を、日本の知的伝統から乗り越えようとした試みであると理解した。鶴見は、庶民生活を観察した柳田国男、複雑な因果を曼荼羅的に捉えた南方熊楠、徹底的な現場観察から理論を形成した今西錦司などを参照し、単線的な近代化とは異なる複数の発展経路を構想した。しかし、その広がりゆえに操作化が難しく、現代の実証研究へ接続しにくいという問題も再確認した。

そこで STS と内発的発展論の統合を試みた。両者は、近代的な知識や制度を普遍的・中立的なものとし、現場の実践、多様な要素の関係、利用者や住民による意味づけを重視する点で共通する。ここから、過疎地域を単なる「不足した地域」ではなく、制度の前提が崩れ、その制度疲労が可視化される場所として捉え直した。学校、医療、土地管理などの制度は、一定の人口、税収、専門職、家族による管理を前提としている。人口減少地域では、その前提が崩れるため、制度と生活世界のズレが露出する。

しかし地域社会は、そのズレによって直ちに停止するわけではない。行政職員、住民、医療従事者、教員、農家などが、制度の言葉と生活上の必要を「翻訳」し、施設や関係を「維持」し、壊れかけた仕組みを「修理」し、複数の条件を「ケア」しながら社会を成り立たせている。本研究では、この見えにくい実践を「内発的創造」と呼ぶことを構想した。これは、地域内部だけで完結した発展ではなく、外部の制度や技術を地域の歴史、価値観、利用可能な資源に応じて組み替える創造である。大規模な産業振興や人口増加だけでなく、住民が望ましい医療、教育、土地管理の形を定義し直すことも社会的創造として把握できる。

この統合によって、当初の研究計画も修正された。当初は、信仰、食文化、祭礼などに残る「日本的特性」を抽出することを重視していたが、在外研究を通じて、固定的な文化特性を西洋理論に対置するだけでは、いわゆる特殊論に陥る危険があ

ると認識した。重要なのは、日本固有の価値を列挙することよりも、地域の人々が外部の制度、専門知、技術を受け入れながら、それらを自らの生活に即して翻訳し直す過程を記述することである。この転換により、Post-Western Sociology を「西洋理論の否定」ではなく、西洋で形成された概念も含む複数の知を、現場から組み替えて理論化する営みとして捉え直すことができた。

具体例として、鳥取県日南町の地域医療をめぐる議論では、行政が重視する新設備、診療科、高度医療と、住民が求める身近な医師との信頼関係や、住み慣れた地域で最期まで生活できることとの間にズレが見られた。住民は医療制度を拒否したのではなく、「良い医療」の意味を自らの生活世界に即して再定義した。このような実践は、制度と地域文化の対立ではなく、両者を接続し直す内発的創造として分析できる。

今後の展望

今後は、内発的創造の概念を、空き家、農地、森林などの放置資産に加え、教育、医療、福祉へ広げ、翻訳・維持・修理・ケアが誰によって、どのような条件で担われるのかを比較研究する。その際、地域の工夫を無条件に称賛するのではなく、負担が女性、高齢者、行政職員など特定の主体へ集中していないか、制度が無償労働や自己犠牲に依存していないかを検討する。また、質的調査の厚みを保ちつつ、事例間比較や政策分析へ接続する方法を開発する必要がある。過疎を人口減少率や財政力指数によってのみ「不足」として把握するのではなく、その背後で人々が何を守り、諦め、修理し、作り直しているのかを明らかにすることが今後の課題である。

教育への効果

在外研究の成果は、担当する社会学、調査法、演習科目の内容と方法に直接反映できる。第一に、学生に理論を完成した知識として教えるのではなく、概念や指標が現実をどのように切り取り、特定の社会像を作るのかを検討させる授業が可能になる。アンケートの選択肢、人口統計、行政上の分類などを具体例として、データを批判的に読む力と、調査者自身の立場を省察する力を養う。第二に、STS の事例を用いることで、技術や制度を効率性だけで評価せず、歴史、利用者、権力関係、ケアや維持の労働まで含めて考える視点を提供できる。第三に、鶴見和子と地域調査を接続し、学生が農村実習やフィールドワークで、地域を「不足した場所」として観察するのではなく、住民が制度を翻訳し、修理し、作り替える実践を発見するための分析枠組みを示すことができる。これにより、聞き取り調査を単なる情報収集ではなく、現場の知識を尊重しながら理論を組み立てる過程として指導できる。また、UC Berkeley で接した学際的・国際的な研究環境を授業へ還元し、日本の地域課題を国際比較のなかに位置づけることで、西洋理論を受容するだけでなく、日本の現場から理論を発信する姿勢を学生に伝えることができるだろう。卒業論文やゼミ研究においても、量的データと質的調査を対立させず、それぞれが作り出す現実の違いを理解したうえで組み合わせる研究指導へ発展させることができる」と考

えている。